

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数		
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）</p> <p>【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。</p>	87.9% (2013年度)	94%	95%		95.0% (2018年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	<p>「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みを実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。</p> <p>「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力状況調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。</p> <p>「教科等コアスクール事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を継続して行い、授業力の向上や、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。</p> <p>「子ども図書館」を中核施設として、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「オリ・パラ」）大会開催に向け、推進指定校において、一流スポーツ選手と直接触れ合うことなどを通して、スポーツの素晴らしさや、国際的なマナー、人権等について理解を深める「オリ・パラ教育」を進める。</p>			
						<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）</p>	79.3% (2013年度)	87%	88%		88.0% (2018年度)												職員	—	
						<p>【施策の目標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合</p>	48.8% (2018年度)			次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												職員	—	
2	④	④ ⑧ ⑨ ⑩	北九州スタンダードの推進	指導第一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。</p> <p>全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。</p>	小6:98% 中3:97% (2018年度)	前年度以上	小6:100% 中3:100%		次期教育プランにて決定	継続	80,036	74,183	減額	4,150	課長	0.10	人	係長	0.30	人	職員	0.00	人	<p>【指標廃止の理由】 次期教育プラン策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標を厳選したため。</p>
					<p>勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学校3年生 中学校1年生）</p> <p>※指標廃止</p>	小3:80.8% 中1:50.8% (2013年度)	小3:91.5% 中1:65.0%	小3:93.0% 中1:66.0%		小3:93.0% 中1:66.0% (2018年度)															
3	④	④ ⑧ ⑨ ⑩	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>	49.6% (2013年度)	56.6%	59.0%		次期教育プランにて決定	継続	170,000	132,600	減額	7,800	課長	0.20	人	係長	0.40	人	職員	0.20	人	<p>「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。また、中学生拠点型の実施場所を増やし、拠点型参加校を増やすことで、教員の業務削減にも努める。</p>
					<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p>	55.5% (2013年度)	63.5%	66.0%		次期教育プランにて決定															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
4	④	④	④	子どもの読書活動の推進	中央図書館庶務課 子ども図書館	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	小:23.7% 中:39.1% (2013年度)	小:21.0% 中:39.0%	小:20.0% 中:37.5%	小6:19% 中3:36%	小:18.0% 中:35.0% (2020年度)	継続	773,436	407,295	減額	5,400	課長	0.10	人	順調	2018年12月に開館した「子ども図書館」を子どもの読書活動の推進拠点として、学校図書館や子育て関連施設、地区図書館との連携に取り組む。 また、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、さらに充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。 【指標廃止の理由】 次期教育プラン策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標を厳選したため。		
						週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小:91.6% 中:36.5% (2013年度)	小:100% 中:50%	小:100% 中:50%		小:100% 中:50% (2020年度)						係長	0.20	人					
						※指標廃止																		
						「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数	95施設 (2016年度)	目標 66 施設 実績 107 施設 達成率 162.1%	74 施設	82 施設	90施設 (2020年度)													
						「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	小:36.6% 中:13.1% (2016年度)	小:41.0% 中:18.0%	小:44.0% 中:22.0%	小:47.0% 中:26.0%	小:50.0% 中:30.0% (2020年度)													
5	④	③	④	体力アップ推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目 (2013年度)	前年度以上(小5男子:3項目、小5女子:2項目、中2男子:9項目、中2女子:5項目)	全項目について全国平均値を上回る。	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定	継続	13,604	9,586	減額	3,150	課長	0.10	人	大変順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行うとともに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を作成・活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。なお、体力向上プログラムについては、web配信に変更することで予算の削減を行う。 また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。		
						体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小:65.0% 中:37.0% (2013年度)	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%		100% (2018年度)							係長	0.20	人				
						体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (2018年度)	目標			次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	6	④	② ③ ④	【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	指導第一課 教育センター	<p>【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。</p> <p>【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）</p>	201校 (2013年度)	201校	201校	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (毎年度)	継続	—	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	
						<p>【施策の指標】 「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合</p>	小:68.0% 中:22.0% (2017年度)	小:68.0% 中:22.0%	—	—	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												職員
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	④	④ ⑩ ⑮ ⑯	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p>	小6:72.2% 中3:64.2% (2013年度)	小:78.0% 中:68.0%	小:80.0% 中:70.0%	—	—	次期教育プランにて決定	継続	29,345	36,006	増額	3,150	課長	0.10	—	—	—	—	
						<p>近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合</p>	小6:91.2% 中3:83.5% (2013年度)	小6:94.0% 中3:89.0%	小6:95.0% 中3:90.0%	—	—	次期教育プランにて決定												小6:95.0% 中3:90.0% (2018年度)
						<p>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	小6:94.7% 中3:94.4% (2018年度)	—	—	—	—	次期教育プランにて決定												—
						<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	小5:91.8% 中2:80.0% (2018年度)	—	—	—	—	次期教育プランにて決定												—
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	8	④	④ ⑤ ⑩ ⑯	人権教育推進事業	指導第一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるよう人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	—	20回	20回	20回	20回	20回 (毎年度)	継続	29,907	29,907	維持	14,055	課長	0.27	—	—	—	—	
						<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	—	24回	—	—	—	—												
						<p>人に対し、思いやりの心をもって接することができるかと回答した児童生徒の割合（小6、中3）</p>	小6:87.9% 中3:72.8% (2013年度)	小6:93.5% 中3:86.5%	小6:95.0% 中3:90.0%	—	—	次期教育プランにて決定												小6:95.0% 中3:90.0% (2018年度)
						<p>※指標廃止</p>	—	小6:97.3% 中3:105.8%	—	—	—	—												職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数			
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	④	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	環境教育推進事業	指導第一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標	—	—	—	—	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	継続	22,894	11,320	減額	9,150	課長	0.10	人	順調	SDGsの視点を加えて体験的な学習の推進や環境リサーチ隊やアクティブラーニングの再編を行う。	順調	SDGsの視点を加えて見直した事業を実施する。 地元企業との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。
	環境学習の実施校	131校(2017年度)	目標	131校	130校	129校	全小学校(小129校・分校除く)(毎年度)	実績	131校	達成率	100.0%	職員	0.00	人												
	10	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】発達段階に応じたキャリア教育の展開	指導第一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組みを充実していく。</p>	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動(職場見学、職場体験、企業講話)の実施校数	小:132校 中:62校	目標	小:132校 中:62校	小:131校 中:62校	小:130校 中:62校	小130校 中62校(毎年度)	継続	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	—	—	
実績	小:132校 中:62校	達成率	小:100.0% 中:100.0%	職員	—	人																				

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(2)- ⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	④	④ ⑪	英語教育の充実	指導 第一 課	<p>中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	目標	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なった文化をもとに生きていくための資質や能力が高まった状態	継続	398,046	405,095	維持	9,150	課長	0.10	人	順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校（小学校2校、中学校2校）による実践を重ねており、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。 小学校の授業等からのALTの活用や、小学校への日本人ALTを15名配置（一人10校担当、隔週1日配置）や、イングリッシュコンテスト、イングリッシュキャンプ等、中学生が自己の英語力を試す機会を充実させ、児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。また、教員の外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p>			
								実績	—									次期教育プランにて決定	係長						0.80
							中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	目標	44 %	50 %	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定						職員	0.00	人					
								実績	43.7 %									43.7% (2017年度)	職員					0.00	人
		12	④	⑧ ⑨	情報教育の推進	指導 第一 課 学 事 課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p>	情報活用能力の向上	目標	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	継続	857,857	1,017,163	増額	9,900	課長	0.10	人	順調	<p>ICTリーディングスクールについては、本市のICT教育の牽引するリーダー校として、引き続き学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。 2019年度から、小・中・特別支援学校にタブレット端末を導入し、ICT環境を整備するとともに、ICTを活用した情報教育の充実を図る。</p>		
									実績	—									次期教育プランにて決定	係長					
						ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	90 %	100 %	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定						職員	0.50	人						
							実績	70.4 %									70.4% (2017年度)	職員					0.50	人	
	13	④	③ ④ ⑪	部活動振興事業	指導 第二 課	<p>部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。</p>	部活動生徒の部活動に対する満足度	目標	90 %	92 %		92.0% (2018年度)	継続	90,672	87,424	維持	9,200	課長	0.30	人	順調	<p>部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため部活動指導員を増員するとともに、NPO等への部活動指導業務委託を拡充する。また、生徒の健康維持等の観点から各学校において部活動休養日が適切に設定されるよう徹底する。</p>			
								実績	88.1 %									82.1% (2013年度)	係長						0.50
						部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	目標			100 %	100% (毎年度)						職員	0.10	人						
							実績											職員					0.10	人	
							達成率																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④	④ ⑩	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (2013年度)	目標 196校	201校	207校	207校 (2019年度以降毎年度)	継続	42,477	41,636	維持	61,500	課長	1.00人	順調	就学相談の申込者数の増加、障害の程度や状態の多様化にともない、早期支援コーディネーターを効果的に活用しながら、適切な就学先の選択につなげる。 また、特別支援教育相談センターに作業療法士を配置し、臨床心理士や言語聴覚士等と連携しながら、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等、支援の充実を図る。 センター的機能を活用した相談支援を活用し、各相談機関との連携を図りながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。	大変順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 2019年度から障害のある児童生徒が、原則として通常の学級に在籍し、必要な時間に特別な指導を受ける教室として「特別支援教室」を設置する。 特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。					
						※中期目標改訂	達成率 94.4%																				
						就学相談と通級相談の申込数 (実数)	—	目標 1,180人	1,200人		1,200人 (2018年度)												実績 1,266人	達成率 107.3%			係長
						個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合 (文科省「特別支援教育体制整備状況調査」)	88.7% (2018年度)	目標		91%	100% (2023年度)					職員	0.00人										
15	④	④ ⑩	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 —	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	拡大	633,230	1,106,211	増額	31,500	課長	1.00人	大変順調	LD・ADHD、高機能自閉症などの障害のある児童生徒が、他校の通級指導教室設置校に通うことなく、自校の通常の学級で教育を受けながら、必要な時間に特別な指導を受ける教室として、2019年度から「特別支援教室」を設置する。 2019年度は、モデル的に小倉北区の全小学校及び浅川中学校において実施する。 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の対応及び校舎・運動場の老朽化・狭あい化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の整備にかかる実施設計に着手する。 小倉総合特別支援学校の校舎等として活用するため、総合療育センター移転後の東棟の改修工事、バスターミナル棟新築工事等を実施する。							
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	—	目標 19%	15%		15.0% (2018年度)										実績 12.7%	達成率 133.2%			係長	2.00人	
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合 (小学校)	16.1% (2018年度)	目標		前年度より減少	前年度より減少 (毎年度)										実績	達成率					
						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合 (中学校)	26.8% (2018年度)	目標		前年度より減少	前年度より減少 (毎年度)										実績	達成率			職員	0.00人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
16	④	④	⑩	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	350,284	347,230	維持	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育介助員の配置を4名、特別支援教育学習支援員の配置を13名拡充し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援の充実をはかる。 特に、2019年度から特別支援教室（自校通級）がモデル的に設置されることから、必要に応じて特別支援教育学習支援員や臨床心理士、言語聴覚士等の専門家を配置、活用し、通級担当（教員）や学級担任と連携しながら、個々の課題に応じた支援を行っていく。			
								実績	—										係長					0.12 人
17	④	⑧	⑨	⑩	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計） ※中期目標改訂	目標	750 社	800 社	830 校	815社(2018年度)	890社(2023年度)	継続	11,038	9,869	減額	10,575	課長	0.05 人	順調	進路アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効に活用し、新たな職種の開拓、就労に関する情報の収集及び共有、実習支援等の充実を図る。併せて、特別支援学校雇用促進セミナーへの企業の参加を促し、障害者雇用の受入れを拡大する。 また、特別支援学校高等部において「技能検定」を実施し、就労に必要な知識・技能・態度を学ばせる等、卒業後の就労に向けた支援を強化していく。 【中期目標の変更内容】 2018年度までの目標を設定していたが、教育プランの改訂にあわせ2023年度の目標を設定した。		
								実績	652 社										達成率	86.9 %				
						高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	目標	98 %	100 %		—	100%(2018年度)	継続					係長	1.00 人					
						高等部卒業生の一般就労率	目標			48.3 %	47.9%(2018年度)	50%(2023年度)						職員	0.00 人					
							実績	97 %																
							達成率	99.0 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
18	④	④	⑩	教職員の専門性の 向上	特別 支援 教育 課	特別な支援を要する児 童生徒に専門的な見地か ら適切な指導ができる教 職員の育成を目指してい る。	教職員の専門性	目標	—	—	—	関わる教員が より高い専門 性を持ち、幼 児児童生徒へ の適切な指導 ができる状態	継続	1,951	10,820	増額	8,080	課長	0.12 人	順調	特別支援学級に配置する専門 家（臨床心理士等）を有効活用 し、授業を伴う研修（公開授 業）を実施し、専門的見地か らの指導・助言を得ることで、学 級担任の専門性と授業力の向上 を目指す。 また、読み書きが苦手な児童 生徒が障害の有無に関係なく平 等な教育が受けることができる よう、音声教材の活用の推進を 図るとともに、児童生徒の障害 の状態や特性を踏まえた適切な 活用と指導が行えるよう、教員 に対する指導及び助言を行って いく。		
								実績	—														
								達成率	—														
							特別支援教育にお けるミドルリーダー研 修修了者数（累計）	目標	350 人	400 人		400人 (2018年 度)						係長	0.67 人				
								実績	490 人														
								達成率	140.0 %														
特別支援教育にお けるミドルリーダー研 修修了者数（累計）	目標			30 人	150人 (2023年 度)	職員	0.00 人																
	実績																						
	達成率																						
19	④	④	⑩	障害者理解の促進	特別 支援 教育 課	障害のある子どもと障 害のない子ども、あるい は様々な年齢層の地域の 方々との「交流及び共同 学習」の機会を組織的・ 計画的・継続的に設け て、相互理解・障害者理 解の一層の促進につなげ る。	市民の方の「合理的 配慮」に関する理解 を促進し、障害者理 解の推進	目標	—	—	—	障害があっ て もなくとも、 自分らしく生 活できる地域 社会の実現	継続	4,804	3,712	減額	31,500	課長	1.00 人	順調	教材・教具づくりの実施校を 拡充し、市民ボランティアの作 品作りを通じて、障害種や地域 特性に合わせた活動を展開し、 更なる障害者理解の促進を図 る。 心のバリアフリー事業につい ては、特別支援学校と小中高等 学校の児童生徒が互いに交流す る機会を提供し、実際の交流の 中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れ るよう取り組む。		
								実績	—									係長	2.00 人				
								達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)														
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数													
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (2013年度)	94 %	95 %		95.0% (2018年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	順調	教育委員会及び学校が一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実につとめ、働き方改革を推進する。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」については「WEB研修動画」、「授業づくり動画」等の更なる充実を図り、教員の指導力向上を図る。 教職員研修の充実については、2017年10月に策定した「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示されたキャリアステージに応じて、計画的に研修できるように研修の体系化を行っている。今後、各ステージにおける研修成果が効果的に発揮できるように各研修内容の充実を図る。 また、防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。													
						【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (2013年度)	87 %	88 %		88.0% (2018年度)													職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						【施策の目標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.8% (2018年度)				次期教育プランにて決定																									
21	④	④ ⑧	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (2013年度)	94 %	95 %		95.0% (2018年度)	継続	55,626	182,479	増額	69,050	課長	0.20	—	—	—	—	順調	校務支援システムを引き続き活用し、新学習指導要領の改訂に伴うシステム改修や2020年度のメーカサポート終了後の次期校務支援システムの構築について、より学校事務の効率化が図れるよう検討を進める。 また、2018年度に策定した「業務改善ハンドブック第2弾」を活用して、学校における事務の効率化・負担の軽減に努め、働き方改革を推進する。													
					先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (2013年度)	87 %	88 %		88.0% (2018年度)														係長	4.35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.8% (2018年度)				次期教育プランにて決定																										

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
22	④	④	⑧	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	次期プランにて決定	継続	14,891	12,179	減額	16,150	課長	0.10	順調	「北九州教師養成みらい塾」を引き続き実施し、採用前の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」について、新学習指導要領改訂に伴う「授業づくり動画」の更なる充実を図り、教員の指導力向上につなげていく。			
								実績	3.85								次期プランにて決定	係長					1.50
								達成率	101.3 %									職員					0.00
23	④	④	④	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	—	継続	—	—	—	—	課長	—	—	—			
								実績	—								各中学校区の課題解決できる状態	係長					—
								達成率	—									職員					—
24	④	④	⑩ ⑪ ⑰	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画にもとづいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	継続	—	—	—	—	課長	—	—	—			
								実績	小:100% 中:100%								小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	係長					—
								達成率	小:100.0% 中:100.0%									職員					—
I-1-(2)- ⑧	25	④	⑦ ⑩	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	5 校	7 校	9 校	拡大	744,300	3,284,300	増額	82,100	課長	0.40	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、長寿命化計画に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	順調	学校の老朽化対策については「北九州市学校施設長寿命化計画」に沿って、計画的に進めていく。	
								実績	5 校								7~10校 (毎年度)	係長					2.50
								達成率	100.0 %									職員					7.00

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④	⑪	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	<p>教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。</p>	<p>スクールヘルパー延べ活動人数</p>	目標	120,000 人	120,000 人	次期プランにて決定	次期教育プランにて決定	継続	76,187	69,810	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	<p>学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用し、「スクールヘルパー活動」の充実を図る。また、「学校支援地域本部事業」では、学校のニーズに応じた対応をしていく。</p>	<p>スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくと共に、「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていく。経済界との連携により学校支援事業は、引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行うしくみ作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p>	
								実績	122,056人(2013年度)									62校(毎年度)	係長				0.10 人
								達成率	92.0 %										職員				0.30 人
	27	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校支援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>経済界との連携による学校支援対象校数</p>	目標	132 校	132 校	130 校	全中学校区に配置(2019年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長	0.05 人	大変順調	<p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>		
								実績	13校(2013年度)									前年度以上(毎年度)	係長			0.30 人	
								達成率	100.0 %										職員			0.30 人	
<p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>							目標	80 %	80 %	前年度以上													
							実績	96.2 %															
							達成率	120.3 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④	⑪	ネットトラブル等 防止及び啓発・研 修事業	指導 第二 課	インターネット上の ウェブサイト等におい て、児童生徒の不適切な 書き込み等を把握し問題 の未然防止・早期発見を 図るとともに教職員に対 する研修を行いネットト ラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマー トフォンの所持率が年々 増加している状況を踏ま え、スマホの適切な使用 について児童生徒や保護 者への啓発に取り組む。	ネット上の不適切な 書き込みの発見件数	—	1,028 件			前年度よ り減少 (毎年度)	継続	4,000	4,758	増額	3,880	課長	0.07 人	順調	児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況が懸念されることから、スマートフォン等の利用実態の調査・分析を行い児童生徒に対する指導の充実を図る。また、保護者に対する啓発にも取り組む。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくと共に、「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていく。	
						保護者が参加する ネットトラブル研修 の実施率	91.6% (2013年 度)	86.5 %			100% (毎年度)											
						スマホの利用につい て家庭内でのルール がある児童生徒の割 合 (小5)	55.4% (2018年 度)	86.5 %			全国平均 以上 (毎年度)											
						スマホの利用につい て家庭内でのルール がある児童生徒の割 合 (中2)	53.6% (2018年 度)				全国平均 以上 (毎年度)											
29	④	⑪	学校支援地域本 部・スクールヘル パー事業	指導 第一 課	教員が子どもと向き合 う時間の拡充と地域の教 育力向上を図るため、中 学校区単位の、「学校支 援地域本部」を設置し、 地域の協力のもと学校の 教育活動を支援する体制 づくりを推進する。 また、保護者や地域の 方などを「スクールヘル パー」として学校に登録 し、様々な知識や経験を 生かしながら、学校教育 の場においてボランティア として教育活動支援を 行う。	スクールヘルパー延 べ活動人数	122,056人 (2013年 度)	110,358 人			次期教育 プランに て決定	継続	76,187	69,810	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用し、「スクールヘルパー活動」の充実を図る。また、「学校支援地域本部事業」では、学校のニーズに応じた対応をしていく。		
					教育的効果が得られ た実施校数	42校 (2014年 度)	50 校			62校 (毎年度)												
					学校支援地域本部事 業実施校数	42校 (2014年 度)	57 校			全中学校区 に配置 (2019年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
30	④	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p> <p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>13校 (2013年度)</p>	<p>目標 132 校</p> <p>実績 132 校</p> <p>達成率 100.0 %</p>	132 校	130 校	全小学校 (2019年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05 人	<p>大変順調</p> <p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>				
						<p>目標 80 %</p> <p>実績 96.2 %</p> <p>達成率 120.3 %</p>	80 %	80 %	前年度以上	前年度以上 (毎年度)					係長 0.30 人							
															職員 0.30 人							
I-1-(4)- ① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④	⑪	非行防止活動の推進	指導第二課	<p>北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。</p> <p>※指標廃止</p> <p>暴力行為発生件数</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>0人 (2013年度)</p>	<p>目標 0 人</p> <p>実績 0 人</p> <p>達成率 100.0 %</p>	0 人	0 人	0人 (毎年度)	継続	900	650	減額	10,875	課長 0.25 人	<p>順調</p> <p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p> <p>【指標廃止の理由、中期目標の変更内容】 シンナーの乱用による検挙・補導数は0人の状態が続いており、目標を達成していると言え、目標を達成しているため廃止した。また、暴力行為発生件数は、過去三年間の実績の平均を基準値として、毎年度5件の減少を目標とする。</p>				
						<p>目標 532 件</p> <p>実績 63 件</p> <p>達成率 188.2 %</p>	532 件	350 件	138 件	118件 (2023年度)					係長 0.80 人							
															職員 0.00 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率（小学校） ※中期目標改訂	65.9% (2015~2017年度の平均数値)	80.3 %	90.0 %	66.9 %	68.9% (2023年度)	継続	255,712	258,956	維持	8,825	課長	0.05 人	順調	2017年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行っており、これに基づき、未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、5名増員し、合計17名体制（派遣型+配置型）とする。 また、配置型のスクールソーシャルワーカーを7名増員することで、問題の早期発見・早期対応を図る。	
							不登校児童生徒の好転率（中学校） ※中期目標改訂	52.8% (2015~2017年度の平均数値)	63.9 %	72.0 %	53.8 %											55.8% (2023年度)
							中1不登校生徒数の割合	1.28% (2013年度)	1.33 %	1.25 %	1.25% (2018年度)											
							長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	28.4人 (2017年度)	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												次期教育プランにて決定
いじめ対策の充実	33	④	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	100% (2013年度)	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	238,858	252,480	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を行い、未然防止、早期解決を図る。また、ネット上のいじめ等の問題について、保護者への啓発活動に取り組む。	
							いじめの解消率（年度間）（中学校）	97.7% (2013年度)	100 %	100 %	100 %											100% (毎年度)
								98.0 %	98.0 %		0.45 人											
								96.3 %	96.3 %													0.50 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数		
34	④	③ ④ ⑩ ⑰	③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウンセラーの配置	指導第二課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標	—	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	148,588	146,931	維持	6,850	課長	0.15 人	順調	いじめ・長期欠席等の早期発見・早期対応による未然防止を更に進めるため、小学校5年生全員面接等の取組みについて課題や成果を分析し、フィードバックすることにより、スクールカウンセラーの効果的運用を図る。			
				実績	97.6 %							係長	0.25 人												
35	④	③ ④ ⑩ ⑰	③ ④ ⑩ ⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	目標	393人 (2013年度)	550 人	605 人	605人 (2018年度)	拡大	65,800	78,000	増額	7,425	係長	0.25 人	順調	スクールソーシャルワーカーについては、5名増員し、合計17名体制（派遣型+配置型）とする。また、配置型のスクールソーシャルワーカーを7名増員することで、問題の早期発見・早期対応を図る。				
				実績	568 人																				
						スクールソーシャルワーカーによる解決・好転者数	目標	159人 (2013年度)	230 人	242 人	242人 (2018年度)	前年度以上 (毎年度)	前年度以上 (毎年度)	職員	0.35 人										
							実績	40.49% (2017年度)	40.49 %																
II-3-(1)-①	36	⑩	⑤ ⑩	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	770	710	減額	3,225	課長	0.15 人	順調	学習ニーズを踏まえ、地域での人権教育の機会の提供や人権啓発推進等の人材の養成につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法など工夫して実施していく。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。			
				実績	98.7 %								係長	0.15 人											
								達成率	109.7 %									職員	0.00 人						